

東京都北区告示第 383 号

東京都北区「財政事情」の作成及び公表に関する条例
(昭和23年3月東京都北区条例第3号)に基づき、令和
元年10月1日から令和2年3月31日までの本区の財政事
情を次のとおり公表する。

令和2年5月1日

東京都北区長 花川 與 惣



目 次

はじめに	1 頁
1 令和2年度当初予算の概況	1 頁
2 令和元年度予算の概況	5 頁
3 令和元年度補正予算(下半期)	6 頁
4 令和元年度歳入歳出予算の執行状況	11 頁
5 区民の負担の状況	14 頁
6 区の財産	14 頁
7 特別区債の状況	14 頁
8 一時借入金	15 頁
むすび	15 頁

はじめに

今回の公表対象は、地方自治法第243条の3第1項及び東京都北区「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和23年3月東京都北区条例第3号）に基づき作成された令和元年10月1日から令和2年3月31日までの本区の財政状況です。

はじめに、令和2年度当初予算の概況についてお知らせします。

1 令和2年度当初予算の概況

令和2年4月に発表された政府の月例経済報告では、景気判断を、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあると下方修正しました。また、先行きについて、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしており、地方財政へのより深刻な影響が懸念される所です。

令和2年度当初予算編成においては、「区民とともに」の基本姿勢のもと、喫緊の課題への対応を図るとともに、10年後の北区のあるべき将来を見据え、「北区基本計画2020」に掲げた内容との整合を図り、また効果的な基金と起債の活用により、一定の財源を確保した上で、2つの最重要課題と3つの優先課題を中心に限られた資源を各分野に重点的・効率的に配分しました。令和2年度は、北区の新たな魅力や価値を創出する様々な施策を展開して、「新たな時代に 未来への希望を紡ぐふるさと北区」の実現に向け、新たな基本計画の初年度を力強くスタートする予算としています。なお、新型コロナウイルス感染症拡大への対応については、別途必要な予算措置を講じます。

「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」の取組では、「大規模水害避難行動計画」策定に向け、「大規模水害を想定した避難行動の基本方針」を公表し、区民の皆さまと意見交換を重ねていきます。また、避難所開設訓練に力を入れて取り組むほか、台風シーズン到来前に、水害情報の収集方法、避難場所や避難する際の留意点など、水害対策の基本的な考え方について情報発信していきます。このほか、首都直下地震等の災害への備えとして、大規模な総合防災訓練を東京都と合同で実施するとともに、備蓄物資を適正に管理・供給するための専用システムを構築します。

「長生きするなら北区が一番」の実現では、人生100年時代を見据えた健康長寿社会の実現に向け、「いきがい」を創出する仕組みづくりを進めます。高齢者への支援では、「地域包括ケア推進計画」を改定し、高齢者施策の一層の充実を図るとともに、高齢者の就労と社会参加につながるいきがいづくりを支援するため、「いきがい活動センター」を設置します。また、高齢者施設については、特別養護老人ホーム上中里つつじ荘の大規模改修工事に着手します。区民の健康づくりの支援では、検診受診率の低い大腸がん検診の受診率向上を図るため、特定健康診査等と同時に受診できるようにするとともに、新たに肺がん検診を開始します。また、口腔機能維持向上健診の対象者を85歳まで拡大するほか、「たばこ対策基本方針」を踏まえ、受動喫煙防止に向けた普及啓発や、子どもの受動喫煙ゼロをめざすなど、区民の健康増進に資する取組を推進します。障害者への支援では、「手話言語の確立及び障害特性に応じた意思疎通の支援に関する条例」の普及啓発に取り組むほか、災害時などに障害者が円滑に意思疎通を図れるよう、話し言葉に代わるツールとしてコミュニケーション支援ボードを作成します。

「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする取組では、妊娠期から学齢期まで切れ目ない支援の充実として、産後デイケア事業や産後ショートステイ事業の対象施設数等を拡充します。さらに、

乳幼児を対象としたショートステイ事業を新たに開始するほか、産前産後の母親をサポートする専門支援員の導入により、安心ママパパヘルパー事業を拡充します。また、学校給食費について、令和2年10月分から第2子には半額、第3子以降には全額を補助し、保護者負担の軽減を図るなど、子育てファミリー層・若年層が安心して住み続けられる環境づくりに取り組みます。さらに、児童虐待防止に向けた取組を強化するとともに、児童相談所等複合施設の設置に向け、準備を進めます。教育分野では、学力フォローアップ教室の小学校5・6年生への全校実施の拡大により、小学校3年生から中学生まで連続した学習支援環境を整備するほか、英語検定の受験を促進するため、検定料の全額補助を拡充します。また、学校の改築等については、「小・中学校長寿命化計画」に基づき、リノベーション（長寿命化改修）に取り組むとともに、引き続き小中学校の改築を計画的に推進し、ソフト・ハードの両面から、教育環境のさらなる充実をめざします。

北区の新たな魅力や価値を創出する施策の展開では、まちづくりの分野において、十条駅西口地区市街地再開発事業が、令和6年度の再開発ビル竣工をめざして動き出し、既存建物の除却及び再開発ビル等の工事に着手する再開発組合を引き続き支援するとともに、連続立体交差事業や鉄道付属街路事業などについて、東京都や関係機関と連携・協力して推進していきます。また、「王子駅周辺まちづくり整備計画」策定に引き続き取り組むほか、JR王子駅の改良に向けた影響検討調査に着手します。さらに、赤羽台地域の諸課題を解決するため、「赤羽台まちづくり基本計画」を策定するとともに、赤羽一丁目地区市街地再開発事業を支援します。公園等の整備では、魅力ある公園づくりをめざし、「公園総合整備構想」を策定します。さらに、飛鳥山公園の魅力向上に向け、事業計画の公募とともに、園内の旧渋沢庭園の改良に取り組みます。産業・観光振興の取組では、渋沢栄一翁に着目した関連商品の開発等に取り組む中小事業者を支援するほか、官民連携のもと、観光の効果的な魅力発信をめざし、東京北区観光協会の活動を支援します。さらに、「東京北区渋沢栄一プロジェクト」を推進し、シティプロモーションの取組に資する様々な事業を展開していきます。なお、23区では初となる大河ドラマ館を飛鳥山博物館内に設置していきます。また、「多文化共生行動計画」を踏まえ、区役所窓口等において、円滑な外国人対応ができるよう自動翻訳機を配備し、多言語に対応した環境づくりを推進します。加えて、「第6次アゼリアプラン」に基づき、引き続き男女共同参画社会の実現をめざした取組を推進するほか、性の多様性の理解促進に向けた啓発事業を実施するとともに、新たにLGBT等の相談窓口を開設します。

◎令和2年度財政規模

会計区分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較	対前年度 増減率
一般会計	千円 155,630,000	千円 158,011,000	千円 △ 2,381,000	% △ 1.5
国民健康保険事業会計	36,777,102	37,962,095	△ 1,184,993	△ 3.1
介護保険会計	34,776,159	32,614,517	2,161,642	6.6
後期高齢者医療会計	8,964,698	8,840,122	124,576	1.4
(中小企業従業員退職金等共済事業会計)	—(※)	451,782	△ 451,782	皆減
合計	236,147,959	237,879,516	△ 1,731,557	△ 0.7

(※) 中小企業従業員退職金等共済事業会計については、令和元年度をもって廃止

◎一般会計当初予算

(歳入)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較	対前年度 増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
1 特別区税	30,541,000	29,859,000	682,000	2.3	19.6
2 地方譲与税	478,000	478,930	△ 930	△ 0.2	0.3
3 利子割交付金	85,000	126,000	△ 41,000	△ 32.5	0.1
4 配当割交付金	427,000	488,000	△ 61,000	△ 12.5	0.3
5 株式等譲渡所得割 交付金	239,000	287,000	△ 48,000	△ 16.7	0.1
6 地方消費税交付金	7,482,000	5,844,000	1,638,000	28.0	4.8
7 環境性能割交付金	115,000	44,000	71,000	161.4	0.1
8 地方特例交付金	268,000	552,234	△ 284,234	△ 51.5	0.2
9 特別区交付金	50,200,000	54,100,000	△ 3,900,000	△ 7.2	32.3
10 交通安全対策 特別交付金	21,000	21,000	0	0.0	0.0
11 ゴルフ場利用税 交付金	6,000	8,000	△ 2,000	△ 25.0	0.0
12 分担金及び負担金	2,092,077	2,735,514	△ 643,437	△ 23.5	1.3
13 使用料及び手数料	2,959,134	2,979,767	△ 20,633	△ 0.7	1.9
14 国庫支出金	29,188,687	29,346,438	△ 157,751	△ 0.5	18.8
15 都支出金	12,663,883	11,363,091	1,300,792	11.4	8.1
16 財産収入	110,775	97,231	13,544	13.9	0.1
17 寄付金	1	1	0	0.0	0.0
18 繰入金	9,247,048	9,990,686	△ 743,638	△ 7.4	5.9
19 繰越金	1,800,000	1,800,000	0	0.0	1.2
20 諸収入	3,582,395	3,541,108	41,287	1.2	2.3
21 特別区債	4,124,000	4,224,000	△ 100,000	△ 2.4	2.6
(自動車取得税交付金)	0	125,000	△ 125,000	皆減	0.0
歳入合計	155,630,000	158,011,000	△ 2,381,000	△ 1.5	100.0

(歳出)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較	対前年度 増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
1 議会費	818,820	809,668	9,152	1.1	0.5
2 総務費	17,733,437	17,691,469	41,968	0.2	11.4
3 福祉費	86,570,496	83,354,917	3,215,579	3.9	55.6
4 衛生費	5,050,617	4,995,801	54,816	1.1	3.3
5 環境費	5,246,816	4,897,216	349,600	7.1	3.4
6 産業経済費	2,880,971	2,883,759	△ 2,788	△ 0.1	1.9
7 土木費	14,523,645	15,589,873	△ 1,066,228	△ 6.8	9.3
8 教育費	18,653,202	20,650,016	△ 1,996,814	△ 9.7	12.0
9 公債費	3,586,798	3,740,508	△ 153,710	△ 4.1	2.3
10 諸支出金	365,198	3,197,773	△ 2,832,575	△ 88.6	0.2
11 予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
歳出合計	155,630,000	158,011,000	△ 2,381,000	△ 1.5	100.0

2 令和元年度予算の概況

令和元年度は、2つの最重要課題と3つの優先課題を中心に、限られた資源を効率的かつ重点的に配分し、新たな事業の構築やレベルアップを図る一方で、「北区経営改革プラン2015」に基づき既存事業を見直すとともに、基金の積立と活用、将来負担を考慮した特別区債の発行により、必要な財源確保に努めました。また、令和元年度は、新時代の到来とともに、誰もがチャレンジできる期待感にあふれる年であり、「人が輝く、まちが輝く、未来が輝く ふるさと北区」の実現に向け、区政の課題を着実に解決し、未来に向けて歩みを、そして輝きをつなぐ積極的予算としました。

「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」の取組では、震災対策として、物流業界の専門的な手法を取り入れた備蓄物資の管理の仕組みについて検討しました。水害や土砂災害への対策では、荒川の氾濫を想定し、避難方法や避難経路等を定める「大規模水害避難行動計画」の策定に着手しました。

「長生きするなら北区が一番」の実現では、旧赤羽中学校跡地を活用し、民間医療法人等による介護老人保健施設等複合施設を誘導し、施設整備に着手しました。

「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする取組では、保育所待機児童が発生している地域等を中心に定員拡大を図るとともに、学童クラブの受入定員を拡大しました。子育て支援では、産後ショートステイ事業について、利用日数を拡大するとともに、自己負担を23区で最も利用しやすい水準まで軽減しました。教育分野については、小学校3・4年生の授業への外国人講師の派遣時間を拡大するほか、英語・国語・数学の検定料の全額補助を拡充しました。学校の改築等では、王子第一小学校等の改築、（仮称）都の北学園等の設計に取り組みました。

令和元年度は、施策の推進を図るために5回の補正を行いました。6月補正では、シティプロモーション推進費の増額などの補正を行いました。9月補正では、保育所改修費の増額などの補正を行いました。11月補正では、学校施設整備費の増額などの補正を行いました。2月補正では、台風第15号・第19号住宅補修緊急支援事業費の計上や校地取得費（小学校）の減額などの補正を行いました。3月補正では、新型コロナウイルス対策費などの補正を行いました。

◎令和元年度最終予算額

会 計 区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計(最終予算額)
一 般 会 計	158,011,000 ^{千円}	△ 498,784 ^{千円}	157,512,216 ^{千円}
国民健康保険事業会計	37,962,095	△ 809,085	37,153,010
中小企業従業員退職金等共済事業会計	451,782	0	451,782
介護保険会計	32,614,517	1,834,947	34,449,464
後期高齢者医療会計	8,840,122	55,315	8,895,437
合 計	237,879,516	582,393	238,461,909

今回は、これらの補正予算のうち、11月、2月の定例区議会で議決された補正予算のあらましをお知らせします。なお、補正予算の議決は、11月議会が12月6日、2月議会（2月・3月補正）が3月4日です。

3 令和元年度補正予算（下半期）

1 一般会計

(1) 補正予算第3号（11月）主要事業

○シティプロモーション推進費（増額）	39,200千円
○学校施設整備費（小学校）（増額）	144,500千円
○学校施設整備費（中学校）（増額）	140,200千円
○予備費（増額）	60,000千円

(2) 補正予算第4号（2月）主要事業

○障害児通所給付費（増額）	80,444千円
○台風第15号・第19号住宅補修緊急支援事業費	21,000千円
○「北区施設建設基金」積立金（増額）	1,331,584千円
○「北区学校改築基金」積立金（増額）	1,354,978千円
○特別養護老人ホーム等建設費補助費（減額）	△216,563千円
○生活保護法に基づく保護費（減額）	△232,140千円
○橋梁維持補修工事費（減額）	△442,613千円
○十条駅西口市街地再開発促進事業費（減額）	△1,136,308千円
○校地取得費（減額）	△1,221,872千円
○職員給与費（減額）	△71,000千円
○各種事業費補正（増額分及び減額分を相殺）	△4,315,787千円

(3) 補正予算第5号（3月）主要事業

○新型コロナウイルス対策費	30,000千円
○中小企業金融対策費（増額）	43,129千円
○予備費（増額）	100,000千円

(4) 補正予算第3号(11月)・4号(2月)・5号(3月)の概要
(歳入)

款	前期までの 予算額	補正予算額 (第3号)11月	補正予算額 (第4号)2月	補正予算額 (第5号)3月	予算額計	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 特別区税	29,859,000	0	224,000	0	30,083,000	19.1
2 地方譲与税	478,930	0	△ 10,000	0	468,930	0.3
3 利子割交付金	126,000	0	△ 36,000	0	90,000	0.0
4 配当割交付金	488,000	0	△ 44,000	0	444,000	0.3
5 株式等譲渡所得割 交付金	287,000	0	0	0	287,000	0.2
6 地方消費税交付金	5,844,000	0	△ 193,000	0	5,651,000	3.6
7 自動車取得税交付金	125,000	0	10,000	0	135,000	0.1
8 環境性能割交付金	44,000	0	0	0	44,000	0.0
9 地方特例交付金	552,234	0	45,956	0	598,190	0.4
10 特別区交付金	54,100,000	0	609,000	0	54,709,000	34.7
11 交通安全対策 特別交付金	21,000	0	0	0	21,000	0.0
12 ゴルフ場利用税 交付金	8,000	0	0	0	8,000	0.0
13 分担金及び負担金	2,676,279	0	△ 81,410	0	2,594,869	1.6
14 使用料及び手数料	2,979,767	0	0	0	2,979,767	1.9
15 国庫支出金	29,901,375	0	△ 1,562,559	9,000	28,347,816	18.0
16 都支出金	11,602,592	0	△ 799,563	0	10,803,029	6.9
17 財産収入	705,566	0	364,703	0	1,070,269	0.7
18 寄付金	1	0	10,698	0	10,699	0.0
19 繰入金	10,457,832	383,900	△ 2,090,717	164,129	8,915,144	5.7
20 繰越金	2,296,385	0	0	0	2,296,385	1.5
21 諸収入	5,026,503	0	△ 217,385	0	4,809,118	3.0
22 特別区債	4,224,000	0	△ 1,078,000	0	3,146,000	2.0
歳入合計	161,803,464	383,900	△ 4,848,277	173,129	157,512,216	100.0

(歳出)

款	前期までの 予算額	補正予算額 (第3号) 11月	補正予算額 (第4号) 2月	補正予算額 (第5号) 3月	予算額計	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	809,668	0	0	0	809,668	0.5
2 総務費	17,720,927	39,200	△ 206,005	0	17,554,122	11.2
3 福祉費	84,324,416	0	△ 2,213,708	0	82,110,708	52.1
4 衛生費	5,064,497	0	△ 179,729	30,000	4,914,768	3.1
5 環境費	4,934,216	0	10,172	0	4,944,388	3.1
6 産業経済費	4,801,295	0	△ 812,964	43,129	4,031,460	2.6
7 土木費	15,883,104	0	△ 2,778,254	0	13,104,850	8.3
8 教育費	20,518,725	284,700	△ 1,519,147	0	19,284,278	12.3
9 公債費	3,740,508	0	0	0	3,740,508	2.4
10 諸支出金	3,806,108	0	2,851,358	0	6,657,466	4.2
11 予備費	200,000	60,000	0	100,000	360,000	0.2
歳出合計	161,803,464	383,900	△ 4,848,277	173,129	157,512,216	100.0

(5) 繰越明許費

令和元年度から2年度に繰り越して使用できるものと定めた事業及び限度額は下表のとおりです。

款	事業名	限度額
衛生費		千円 30,000
	新型コロナウイルス対策	30,000
産業経済費		44,229
	中小企業金融対策	43,129
	プレミアム付商品券事業	1,100
土木費		34,056
	駅周辺バリアフリー化整備事業	2,440
	私道私下水改修	20,000
	無電柱化チャレンジ事業	11,616

2 特別会計

(1) 補正予算(2月)主要事業

◎国民健康保険事業会計

○一般被保険者療養給付費(減額)	△840,261千円
○一般被保険者高額療養費(減額)	△164,688千円
○一般被保険者医療給付費(減額)	△106,268千円
○保険給付費等交付金償還金(増額)	255,974千円

◎介護保険会計

○介護予防訪問型サービス費(減額)	△107,300千円
○介護予防通所型サービス費(減額)	△121,200千円

◎後期高齢者医療会計

○広域連合分賦金(減額)	△132,197千円
○健康診査費(減額)	△24,484千円

(2) 補正予算(2月)の概要

会計区分	前期までの 予算額	補正予算額 2月	予算額計
国民健康保険事業会計	千円 37,970,003	千円 △ 816,993	千円 37,153,010
介護保険会計	34,702,176	△ 252,712	34,449,464
後期高齢者医療会計	9,052,118	△ 156,681	8,895,437

4 令和元年度歳入歳出予算の執行状況

令和元年度における収支の状況は、下表のとおりです。

(収 入)

(令和2年3月31日現在)

会 計 区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	差引過△不足額 (B - A)	収 入 率 (B/A×100)
一 般 会 計	千円 157,911,983	千円 144,867,239	千円 △ 13,044,744	% 91.7
国民健康保険事業会計	37,153,010	34,599,036	△ 2,553,974	93.1
中小企業従業員退職金等 共 済 事 業 会 計	451,782	420,644	△ 31,138	93.1
介 護 保 険 会 計	34,449,464	31,763,500	△ 2,685,964	92.2
後期高齢者医療会計	8,895,437	8,696,043	△ 199,394	97.8

(支 出)

(令和2年3月31日現在)

会 計 区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A - B)	執 行 率 (B/A×10)
一 般 会 計	千円 157,911,983	千円 136,899,577	千円 21,012,406	% 86.7
国民健康保険事業会計	37,153,010	34,506,989	2,646,021	92.9
中小企業従業員退職金等 共 済 事 業 会 計	451,782	420,644	31,138	93.1
介 護 保 険 会 計	34,449,464	28,489,887	5,959,577	82.7
後期高齢者医療会計	8,895,437	8,619,211	276,226	96.9

※収入、支出ともに、「予算現額 (A)」欄の金額には、平成30年度からの繰越額が含まれています。一般会計には繰越明許費3億9,976万7千円が含まれています。

※「収入済額 (B)」欄と「支出済額 (B)」欄の金額は令和2年3月31日現在のもので、出納整理期間(令和2年4月1日～5月31日)の金額は含まれません。そのため、最終的な決算額とは異なります。

◎一般会計収支状況（款別）

（収 入）

（令和2年3月31日現在）

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引過△不足額 (B-A)	収入率 (B/A×100)
	千円	千円	千円	%
1 特別区税	30,083,000	27,953,563	△ 2,129,437	92.9
2 地方譲与税	468,930	463,671	△ 5,259	98.9
3 利子割交付金	90,000	88,320	△ 1,680	98.1
4 配当割交付金	444,000	440,847	△ 3,153	99.3
5 株式等譲渡所得割交付金	287,000	273,760	△ 13,240	95.4
6 地方消費税交付金	5,651,000	5,854,457	203,457	103.6
7 自動車取得税交付金	135,000	135,995	995	100.7
8 環境性能割交付金	44,000	48,053	4,053	109.2
9 地方特例交付金	598,190	1,033,096	434,906	172.7
10 特別区交付金	54,709,000	55,508,288	799,288	101.5
11 交通安全対策特別交付金	21,000	23,347	2,347	111.2
12 ゴルフ場利用税金交付	8,000	6,979	△ 1,021	87.2
13 分担金及び負担金	2,594,869	2,382,819	△ 212,050	91.8
14 使用料及び手数料	2,979,767	2,745,423	△ 234,344	92.1
15 国庫支出金	28,667,183	25,226,180	△ 3,441,003	88.0
16 都支出金	10,803,029	8,750,365	△ 2,052,664	81.0
17 財産収入	1,070,269	664,613	△ 405,656	62.1
18 寄付金	10,699	10,699	0	100.0
19 繰入金	8,915,144	6,475,644	△ 2,439,500	72.6
20 繰越金	2,376,785	2,376,785	0	100.0
21 諸収入	4,809,118	3,709,335	△ 1,099,783	77.1
22 特別区債	3,146,000	695,000	△ 2,451,000	22.1
収入合計	157,911,983	144,867,239	△ 13,044,744	91.7

※本表には平成30年度からの繰越明許費3億9,976万7千円が含まれています。

(支 出)

(令和2年3月31日現在)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A×100)
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	809,668	774,217	35,451	95.6
2 総 務 費	17,607,860	13,028,097	4,579,763	74.0
3 福 祉 費	82,139,853	77,087,093	5,052,760	93.8
4 衛 生 費	4,937,105	4,192,943	744,162	84.9
5 環 境 費	4,944,388	4,541,548	402,840	91.9
6 産 業 経 済 費	4,350,827	3,704,795	646,032	85.2
7 土 木 費	13,288,900	7,550,265	5,738,635	56.8
8 教 育 費	19,325,374	15,713,477	3,611,897	81.3
9 公 債 費	3,740,508	3,649,738	90,770	97.6
10 諸 支 出 金	6,657,466	6,657,404	62	100.0
11 予 備 費	110,034	0	110,034	0.0
支 出 合 計	157,911,983	136,899,577	21,012,406	86.7

※本表には平成30年度からの繰越明許費3億9,976万7千円が含まれています。

5 区民の負担の状況

令和2年3月31日現在の特別区民税（現年課税分）の調定額は、約280億4,261万円です。これを区民1人あたり及び1世帯あたりにしますと下記のようになります。

1人あたり	79,167円
1世帯あたり	140,686円

令和2年4月1日現在の住民基本台帳人口と世帯数

日本人人口	331,168人
外国人人口	23,054人
世帯数	199,328世帯

6 区の財産

区民の皆さまが利用する公園、学校、保育園、図書館、区民センターなどの土地、建物や有価証券など区の財産は下表のとおりです。

(令和2年3月31日現在)

種 別	数 量
土 地	1,227,679m ²
建 物	705,837m ²
権 利 等	1,646m ²
株 券 等	108株
出資による権利	12件

7 特別区債の状況

学校の改築や区民センターなどの施設建設、公園の用地取得などは一時に多額の費用を必要とします。これらの施設は、区民の皆さまが長期にわたって利用するものです。そこで、毎年度の財政負担をならし、その費用を将来の区民の皆さまにも負担して頂くという考えのもと、国や民間からの資金を長期に借り入れることがあります。これを「特別区債」といいます。

特別区債の現在高は、下表のとおりです。

平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 発行見込額 (B)	令和元年度償還見込額			令和元年度末 現在高見込額 (A+B-C)
		元金(C)	利子	計	
千円 28,356,509	千円 3,146,000	千円 3,508,838	千円 140,871	千円 3,649,709	千円 27,993,671

8 一 時 借 入 金

区の事業を行う際に、一時的に収入と支出のバランスがくずれ、区の現金が不足することがあります。この場合、年度内に返済することを条件に、金融機関などから短期的に現金を借り入れて、事業を執行していきます。これを「一時借入金」といいますが、今期は借入を行う必要がありませんでした。

む す び

以上、令和2年度当初予算の概況と令和元年度下半期における本区の財政状況について、ご説明しました。

令和2年度における区政をとりまく財政状況を見回すと、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。今後も、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があり、地方財政への深刻な影響が懸念されるところです。

こうした状況を踏まえつつ、今後とも効率的な行財政運営を基本に健全財政を維持し、施策の充実に努めてまいります。

区民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。